



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 SMN株式会社
コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役 執行役員社長 （氏名） 原山 直樹
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 （氏名） 鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	2,971	8.9	△44	—	△51	—	△99	—
2026年3月期第1四半期	2,729	△5.5	70	—	58	—	18	—

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 △101百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 20百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△6.79	—
2026年3月期第1四半期	1.28	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	5,993	4,316	72.0	294.81
2026年3月期	6,549	4,408	67.3	301.40

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,316百万円 2026年3月期 4,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,500	9.3	700	24.8	650	20.2	500	15.0	34.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	14,777,555株	2026年3月期	14,777,555株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	135,884株	2026年3月期	150,522株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	14,632,341株	2026年3月期1Q	14,593,984株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開するインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けております。「2025年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2025年のインターネット広告費は、SNS上の縦型動画広告やコネクテッドTV等の動画広告需要の高まりが市場全体の拡大に寄与し、前年から10.8%増加して4兆459億円となりました。初の4兆円を超え、日本の総広告費に占める構成比が50.2%と初めて過半数に達しました。

このような環境のもと、当社グループは、2026年4月、新たに「2030に向けたビジョンと中期経営計画2026-2028」を策定いたしました。本計画は、2031年3月期における売上高200億円の達成を見据えた最初の3カ年計画であり、最終年度である2029年3月期に売上高160億円、営業利益12億円、ROE15%を達成することを目標としております。

これまで当社グループは、DSP(注1)「Logicad」を中心とする広告配信技術と、大規模データ処理、AI、広告運用及びデータ分析に関する知見を蓄積してまいりました。今後は、これらを組み合わせ、広告配信というマーケティング活動の一部を支える企業から、戦略策定、広告運用、データ分析及び効果検証を通じて広告主企業のマーケティング全体の最適化を支援する「事業成長インフラ」への転換を目指しております。

この転換に向け、事業戦略上の二本柱として「アドプラットフォーム」と「デジタルマーケティング支援」を位置付けております。アドプラットフォームは、広告配信や成果獲得を自社の技術・サービス基盤によって支えるサービスであり、独自データとAIを活用したターゲティング及び入札の高度化、広告在庫の最適化、媒体を横断した配信、計測及び分析の強化を進めてまいります。デジタルマーケティング支援は、当社グループの技術、データ及び運用ノウハウを活用し、広告主企業に対して広告運用の内製化、データ分析基盤の構築、効果検証及びマーケティング戦略の立案等を支援するサービスであり、広告主企業の成長に継続的に関与する伴走型パートナーへの進化を図ってまいります。

これらの事業構造の変革と各サービスの進捗をより明確に示すため、2027年3月期より、取扱いサービス別売上高の開示区分を、従来の「アドテクノロジー」「マーケティングソリューション」「デジタルソリューション」「その他」の4区分から、「アドプラットフォーム」「デジタルマーケティング支援」「その他」の3区分へ変更いたしました。なお、当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであり、今回の変更はセグメントの変更ではありません。以下の前年同期比は、前年同期の売上高を変更後の区分に組み替えて算定しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、アドプラットフォームは新領域配信の実証実験に伴う既存案件への一時的影響により減収となった一方、デジタルマーケティング支援の好調等の影響により、増収となりました。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、アドプラットフォームの一時的な減収影響に加え、中期経営計画の人材戦略に基づく人的資本投資を計画通り実行した結果、減益となりました。以上の結果、当四半期連結累計期間における当社の売上高は2,971,166千円(前年同四半期比8.9%増)、営業損失は44,335千円(前年同四半期は営業利益70,206千円)、経常損失は51,359千円(前年同四半期は経常利益58,652千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は99,391千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益18,698千円)となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントですが、取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドプラットフォーム

自社開発の広告配信プラットフォームを通じて、広告主及び広告会社のデジタル広告の配信と広告効果の向上を支援するサービスです。主力サービスであるDSP「Logicad」は、広告を配信するユーザー、媒体、タイミング、配信量及び広告枠の購入価格等をリアルタイムで最適化する広告買付プラットフォームです。自社開発のAIを活用したターゲティング及び入札最適化技術と、大規模な広告配信データを高速かつ安定的に処理する基盤を活用し、広告主のニーズに応じた広告配信と効果検証を支援しております。

当第1四半期連結累計期間は、新たな広告配信領域に関する実証実験の実施に伴い、既存案件への配信に一時的な影響が生じたこと等から、アドプラットフォームの売上高は1,391,012千円(前年同期比12.2%減)となりました。

2. デジタルマーケティング支援

広告配信ツールの提供にとどまらず、広告主企業のマーケティング活動を、戦略策定、データ分析、広告運用及び効果検証の各段階で支援するサービスです。「Logicad」の開発・運用を通じて培った技術力、エンジニア人材、AI、ビッグデータ処理及びデータ可視化等の知見を活用し、広告運用の内製化支援、広告主企業が保有する顧客データの分析基盤構築、広告運用及びマーケティングPDCAの高度化等を支援しております。

主なサービスとして、広告主企業のデジタルマーケティング活動の内製化及び高度化を支援するデジタルハウスエージェンシーを提供しております。また、株式会社読売新聞東京本社との協業による「YOMIURI X-SOLUTIONS」では、広告主企業に対する統合型マーケティング支援を行っております。

当第1四半期連結累計期間は、デジタルハウスエージェンシー及び「YOMIURI X-SOLUTIONS」が伸長したことから、デジタルマーケティング支援の売上高は1,374,402千円（前年同期比37.1%増）となりました。

3. その他

中期経営計画における二本柱以外の、デジタルコンテンツ及びIP（知的財産）に関連するサービスを「その他」に区分しております。連結子会社の株式会社ASAではWebサイト、モバイル向けWebアプリケーション等のデジタルコンテンツについて、企画・制作から開発まで行っております。

またSMN株式会社ではキャラクター「PostPet」のライセンスのほか、アーティストやキャラクター等有するIP（知的財産）の価値向上及び事業展開を支援するIPプロデュース等を行っています。

当第1四半期連結累計期間は、株式会社ASAの好調、IPプロデュースの売上増加等の影響により、その他の売上高は205,751千円（前年同期比45.3%増）となりました。

（注）1：Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。

媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP（注2）と対になる仕組みであり、両者はRTB（注3）を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2：Supply Side Platformの略。

3：Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、4,481,027千円となり、前連結会計年度末に比べ518,731千円減少いたしました。これは主に、売掛金が575,787千円減少したことによるものであります。固定資産は1,512,677千円となり、前連結会計年度末に比べ36,616千円減少いたしました。これは主に、ソフトウェアが16,774千円、繰延税金資産が33,360千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は5,993,705千円となり、前連結会計年度末に比べ555,348千円減少いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,545,555千円となり、前連結会計年度末に比べ461,485千円減少いたしました。これは主に、買掛金が298,827千円、未払法人税等が105,449千円、未払消費税等が21,189千円減少したことによるものであります。固定負債は131,656千円となり、前連結会計年度末に比べ1,770千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が3,105千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,677,211千円となり、前連結会計年度末に比べ463,255千円減少いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,316,493千円となり、前連結会計年度末に比べ92,092千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が99,391千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.0%（前連結会計年度末は67.3%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想につきましては、2026年4月30日付「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,187,997	3,185,004
売掛金	1,698,377	1,122,590
その他	114,310	174,080
貸倒引当金	△927	△648
流動資産合計	4,999,758	4,481,027
固定資産		
有形固定資産	209,393	219,187
無形固定資産		
ソフトウェア	1,080,089	1,063,314
ソフトウェア仮勘定	13,588	21,649
その他	423	402
無形固定資産合計	1,094,100	1,085,367
投資その他の資産		
敷金	156,113	151,863
繰延税金資産	43,105	9,744
その他	62,624	62,558
貸倒引当金	△16,043	△16,043
投資その他の資産合計	245,800	208,123
固定資産合計	1,549,294	1,512,677
資産合計	6,549,053	5,993,705
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,380,053	1,081,225
1年内返済予定の長期借入金	12,420	12,420
未払法人税等	130,893	25,443
未払消費税等	96,245	75,056
株主優待引当金	14,336	8,456
資産除去債務	2,743	1,955
その他	370,347	340,996
流動負債合計	2,007,040	1,545,555
固定負債		
長期借入金	51,165	48,060
資産除去債務	77,426	77,812
繰延税金負債	4,240	5,181
その他	593	602
固定負債合計	133,426	131,656
負債合計	2,140,467	1,677,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278,884	1,278,884
資本剰余金	2,271,376	2,271,742
利益剰余金	991,498	892,107
自己株式	△90,437	△81,655
株主資本合計	4,451,321	4,361,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△700	951
為替換算調整勘定	△42,035	△45,537
その他の包括利益累計額合計	△42,735	△44,585
純資産合計	4,408,586	4,316,493
負債純資産合計	6,549,053	5,993,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,729,261	2,971,166
売上原価	2,204,692	2,471,203
売上総利益	524,568	499,962
販売費及び一般管理費	454,362	544,298
営業利益又は営業損失(△)	70,206	△44,335
営業外収益		
受取配当金	13	11
受取家賃	99	1,754
投資有価証券売却益	—	130
為替差益	—	5,229
雑収入	247	87
営業外収益合計	360	7,213
営業外費用		
支払利息	3,222	2,697
固定資産除却損	—	202
支払手数料	155	155
為替差損	5,366	—
不動産賃借費用	3,168	9,638
雑損失	0	1,542
営業外費用合計	11,914	14,237
経常利益又は経常損失(△)	58,652	△51,359
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,652	△51,359
法人税、住民税及び事業税	11,107	13,798
法人税等調整額	28,846	34,233
法人税等合計	39,953	48,031
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,698	△99,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,698	△99,391

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	18,698	△99,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,407	1,651
為替換算調整勘定	5,896	△3,501
その他の包括利益合計	1,489	△1,850
四半期包括利益	20,187	△101,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,187	△101,241
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	132,451千円	129,315千円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

なお、事業構造の変革と各サービスの進捗をより明確に示すため、2027年3月期より、取扱いサービス別売上高の開示区分を、従来の「アドテクノロジー」「マーケティングソリューション」「デジタルソリューション」「その他」の4区分から、「アドプラットフォーム」「デジタルマーケティング支援」「その他」の3区分へ変更いたしました。前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後の売上区分に組み替えた数値を記載しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	アドプラットフォーム	デジタルマーケティング支援	その他	
一時点で移転される財	1,584,989	1,002,701	141,570	2,729,261
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,584,989	1,002,701	141,570	2,729,261
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,584,989	1,002,701	141,570	2,729,261

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	アドプラットフォーム	デジタルマーケティング支援	その他	
一時点で移転される財	1,391,012	1,374,402	205,751	2,971,166
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,391,012	1,374,402	205,751	2,971,166
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,391,012	1,374,402	205,751	2,971,166